

子育て費用の家計負担軽減化をはかるために保育料の低減化を
求める意見書

少子化対策が国の緊急課題となっていますが、国は一向に本格的な対策をとっていない。少子化の進行は人口の急激な減少を招き、このままでは2040年に500を超える市町村が消滅するという試算が出されている。市町村はその存亡をかけた対策が求められている。

日本は教育や保育にかかる費用が高額であり、このことが希望する子ども数と実際とのかい離を生んでいることの要因の一つであることが言われている。

国は昨年4月に導入した子ども・子育て支援新制度(以下新制度という)で、多子世帯で保育料が高額になる事態を招いた。これは新制度が十分に検討されて導入されたものではないことの一端を示したものであるが、多子世帯ほど家計への負担が大きくなるので、少子化対策としては家計負担を低減化することが必要である。

よって、国に置かれては、以下について緊急の対策を講じられるよう要望する。

1. 子育て費用の家計負担軽減化をはかるために保育料を低減化すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月20日

千葉県袖ヶ浦市議会議長 田邊 恒生

内閣総理大臣 様

財 務 大 臣 様

厚生労働大臣 様

文部科学大臣 様

内閣府特命担当(少子化対策)大臣 様

衆 議 院 議 長 様

参 議 院 議 長 様